

令和元年度補正予算・令和3年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型> 交付規程
新旧対照表

下線部分が改正内容

新	旧
<p style="text-align: right;">2022年 3月22日制定 <u>2022年 9月5日改定</u></p> <p>第1条～第11条 (略)</p> <p>(計画変更の承認等)</p> <p>第12条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、<u>原則として</u>、あらかじめ様式第4による「小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書」を全国連会長に提出して、その承認を受けなければならない。</p> <p>第13条～第32条 (略)</p> <p>附 則 この規程は、2022年3月22日から施行する。</p>	<p style="text-align: right;">2022年 3月22日制定</p> <p>第1条～第11条 (略)</p> <p>(計画変更の承認等)</p> <p>第12条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式第4による「小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書」を全国連会長に提出して、その承認を受けなければならない。</p> <p>第13条～第32条 (略)</p> <p>附 則 この規程は、2022年3月22日から施行する。</p>

新	旧
<p><u>附 則</u> <u>この規定の一部改正は、2022年9月5日から施行し、2022年8月31日から適用する。</u></p> <p>別表(第4条関係) (略)</p> <p>別紙 (略)</p> <p>様式及び別紙一覧 様式第1～様式第8 (略) 別紙3～4 (略) <u>別紙5 賃金引上げ枠に係る実施報告書</u> 様式第9～14 (略)</p> <p>様式第1 (略)</p>	<p>別表(第4条関係) (略)</p> <p>別紙 (略)</p> <p>様式及び別紙一覧 様式第1～様式第8 (略) 別紙3～4 (略) (新設) 様式第9～14 (略)</p> <p>様式第1 (略)</p>

新	旧
<p style="text-align: right;">●●枠</p> <p>様式第2</p> <p style="text-align: right;">発番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p>※共同申請の場合は連名</p> <p style="text-align: right;">全国商工会連合会 会長 印</p> <p style="text-align: center;">小規模事業者持続化補助金交付決定通知書</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金について、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第6条第1項の規定により、20●年 月 日付けで申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第9条第3項の規定により通知します。</p> <p>【交付決定日： 20●年 月 日（第●回受付締切分）】</p> <p>1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、20●年 月 日付けで申請のあった、小規模事業者持続化補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。</p>	<p>様式第2</p> <p style="text-align: right;">発番 号 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p>※共同申請の場合は連名</p> <p style="text-align: right;">全国商工会連合会 会長 印</p> <p style="text-align: center;">小規模事業者持続化補助金交付決定通知書</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構による中小企業生産性革命推進事業の一環として実施されている小規模事業者持続化補助金について、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程第6条第1項の規定により、20●年 月 日付けで申請のありました小規模事業者持続化補助金については、次のとおり交付することを決定しましたので、同規程第9条第3項の規定により通知します。</p> <p>【交付決定日： 20●年 月 日（第●回受付締切分）】</p> <p>1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、20●年 月 日付けで申請のあった、小規模事業者持続化補助金交付申請書（以下「申請書」という。）記載のとおりとする。</p>

新	旧																														
<p>2. 補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">補助対象経費</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">補助金の額</td> <td style="text-align: center;">金</td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> </table> <p>3. 補助金の額の確定は次によるものとする。</p> <p>補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、「<u>交付すべき補助金の額</u>」が確定したときに認められた補助対象経費の額の2/3（ただし、賃金引上げ枠のうち赤字事業者については3/4）または配分された上記2. 記載の「<u>補助金の額</u>」（補助事業の内容が変更された場合に「<u>補助金の額</u>」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。</p> <p><u>ただし、補助上限額引き上げの適用を予定している補助事業者において、「交付すべき補助金の額」の確定時に、補助上限額引き上げの適用要件を満たしていないと判断される場合には、上記2. 記載の「補助金の額」に関わらず、交付すべき補助金の額は0円と確定される。</u></p> <p>4. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める小規模事業者持続的発展支援事業費補助金（小規模事業者持続化補助金事業）交</p>		補助対象経費	金		円							補助金の額	金		円	<p>2. 補助対象経費および補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助対象経費および補助金の額については、別に通知するところによるものとする。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">補助対象経費</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">金</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">補助金の額</td> <td style="text-align: center;">金</td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> </tr> </table> <p>3. 補助金の額の確定は次によるものとする。</p> <p>補助金の確定額は、補助事業完了後に提出した補助事業実績報告書の審査の結果により、「<u>交付すべき補助金の額</u>」が確定したときに認められた補助対象経費の額の2/3（ただし、賃金引上げ枠のうち赤字事業者については3/4）または配分された上記2. 記載の「<u>補助金の額</u>」（補助事業の内容が変更された場合に「<u>補助金の額</u>」の変更にかかる通知を受けたときは、変更にかかる通知を受けた額。以下同じ。）のいずれか低い額とする。</p> <p><u>ただし、補助上限額引き上げの適用を予定している補助事業者において、「交付すべき補助金の額」の確定時に、補助上限額引き上げの適用要件を満たしていないと判断される場合には、上記2. 記載の「補助金の額」に関わらず、交付すべき補助金の額は0円と確定される。</u></p> <p>4. 補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律および同法施行令、独立行政法人中小企業基盤整備機構の定める小規模事業者持続的発展支援事業費補助金（小規模事業者持続化補助金事業）交</p>		補助対象経費	金		円							補助金の額	金		円
	補助対象経費	金		円																											
	補助金の額	金		円																											
	補助対象経費	金		円																											
	補助金の額	金		円																											

新	旧
<p>付要綱、および令和元年度補正予算・令和3年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。</p> <p>5. 補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。</p> <p><u>6. 上記のほか、本事業の実施に当たっては、全国商工会連合会の指示に従うこと。</u></p> <p>様式第3～様式第7（略）</p>	<p>付要綱、および令和元年度補正予算・令和3年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>交付規程（以下「交付規程」という。）で定めるところに従わなければならない。</p> <p>5. 補助金に係る消費税および地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税および地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税および地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>様式第3～様式第7（略）</p>

新	旧
<p>様式第 8</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>全国商工会連合会 会長 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 名 称 代表者の役職・氏名 印 ※共同申請の場合は連名</p> <p style="text-align: center;">小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書</p> <p>令和元年度補正予算・令和 3 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金 ＜一般型＞交付規程第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告し ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。） 小規模事業者持続化補助金事業 (20●年 月 日交付決定（第●回受付締切分）)</p> <p>2. 事業期間 開始 20●年 月 日 終了 20●年 月 日</p> <p>3. 実施した補助事業の概要 (1) 事業者名</p>	<p>様式第 8</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>全国商工会連合会 会長 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 名 称 代表者の役職・氏名 印 ※共同申請の場合は連名</p> <p style="text-align: center;">小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書</p> <p>令和元年度補正予算・令和 3 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜ 一般型＞交付規程第 1 8 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告しま す。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。） 小規模事業者持続化補助金事業 (20●年 月 日交付決定（第●回受付締切分）)</p> <p>2. 事業期間 開始 20●年 月 日 終了 20●年 月 日</p> <p>3. 実施した補助事業の概要 (1) 事業者名</p>

新	旧
<p>(2) 事業名</p> <p>(3) 事業の具体的な取組内容</p> <p>(4) 事業成果 (概要)</p> <p>(5) 事業経費の状況 ・ 支出内訳書 (別紙3)</p> <p>(6) 本補助事業がもたらす効果等 (※) <u>※賃金引上げ枠で交付決定を受けた補助事業者は「賃金引上げ枠に係る実施報告書(別紙5)」も添付</u></p> <p>(7) 本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等</p> <p>別紙3～別紙4 (略)</p>	<p>(2) 事業名</p> <p>(3) 事業の具体的な取組内容</p> <p>(4) 事業成果 (概要)</p> <p>(5) 事業経費の状況 ・ 支出内訳書 (別紙3)</p> <p>(6) 本補助事業がもたらす効果等 (※)</p> <p>(7) 本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等</p> <p>別紙3～別紙4 (略)</p>

新

旧

別紙 5

年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

住 所

名 称

代表者の役職・氏名 印

賃金引上げ枠に係る実施報告書

令和元年度補正予算・令和3年度補正予算小規模事業者持続化補助金<一般型>の賃金引上げ枠の実績報告に伴い、以下のとおり報告します。また、本報告書に虚偽の記載がないことを誓約します。

適用する地域別最低賃金の都道府県

	<u>申請時 の直近1か月時点</u>	<u>実績報告書提出時 の直近1か月時点</u>
<u>地域別最低賃金</u>	<u>(A)</u> 円	<u>(C)</u> 円
<u>事業場内最低賃金</u>	<u>(B)</u> 円	<u>(D)</u> 円

(新設)

新				旧			
<u>① (D) - (A)</u> <u>が 30 円以上か</u>	<u>は い</u>	<u>いいえ</u>					
<u>② (B) - (A)</u> <u>が 30 円以上であっ</u> <u>たか</u>	<u>は い</u>	<u>いいえ</u>					
<u>③ (②がはいの場</u> <u>合) (D) - (B)</u> <u>が 30 円以上か</u>	<u>は い</u>	<u>いいえ</u>					
<p>※①③のいずれかが「いいえ」に該当する場合には補助金交付は行いません。</p> <p>・上記 (D) 欄の事業場内最低賃金（実績報告時）に該当する労働者名と雇用年月日などを次ページ以降の記入欄にご記載ください。</p> <p>【(D) 事業場内最低賃金の対象となる労働者】</p>							
<u>対象労働者氏名</u>	<u>性 別</u>	<u>生 年 月 日</u>	<u>雇 用 年 月 日</u>	<u>「引上げ前」申請時の最低賃金</u>	<u>(D)「引上げ後」実績時の最低賃金</u>	<u>引上げ年月日</u>	<u>引上げ額</u>

新	旧
---	---

<u>(例)</u>		<u>2000/</u>	<u>2020/</u>	<u>1,000 円</u>	<u>1,100 円</u>	<u>2022/10/</u>	<u>100 円</u>
小規模	男	<u>01/01</u>	<u>04/01</u>			<u>01</u>	
太朗							

【事業場内最低賃金の対象とならない労働者】
 以下の者は事業場内最低賃金対象労働者の対象外となります。

- ・ 役員
- ・ 個人事業主の家族専従者
- ・ 実績報告時点で産休・育休・介護休業・退職中の者等
- ・ 最低賃金法第 7 条適用者※

※最低賃金法第 7 条適用者とは、同法第 7 条の最低賃金の減額の特例により定められた「最低賃金の適用除外（減額して額を適用する）」となる労働者。障害者等。

様式第 9～様式第 13 (略)

--	--

様式第 9～様式第 13 (略)

新	旧
<p>様式第 1 4</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>全国商工会連合会 会長 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 名 称 代表者の役職・氏名 印 ※共同申請の場合は連名</p> <p>小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書</p> <p>令和元年度補正予算・令和 3 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金 ＜一般型＞交付規程第 2 9 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。） 小規模事業者持続化補助金事業 (20●年 月 日交付決定（第●回受付締切分）)</p> <p>2. 報告する期間 * 補助事業終了日：20●年 月 日 【事業効果等状況報告期間】 20●年 月（補助事業終了日の翌月）から 1 年間</p> <p>3. 実施した事業の概要</p>	<p>様式第 1 4</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>全国商工会連合会 会長 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 名 称 代表者の役職・氏名 印※ 共同申請の場合は連名</p> <p>小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書</p> <p>令和元年度補正予算・令和 3 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第 2 9 条の規定に基づき、下記のとおり報告します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。） 小規模事業者持続化補助金事業 (20●年 月 日交付決定（第●回受付締切分）)</p> <p>2. 報告する期間 * 補助事業終了日：20●年 月 日 【事業効果等状況報告期間】 20●年 月（補助事業終了日の翌月）から 1 年間</p> <p>3. 実施した事業の概要</p>

新	旧																																																														
<p>(1) 補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）</p> <p>(2) 補助事業名</p> <p>(3) 補助事業終了後の進捗・展開状況</p> <p>(4) 補助事業終了から1年間の事業成果（概要）</p> <p>(5) 補助事業がもたらした効果等 <u>a. 売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者ごと）が対象】</u></p>	<p>(1) 補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）</p> <p>(2) 補助事業名</p> <p>(3) 補助事業終了後の進捗・展開状況</p> <p>(4) 補助事業終了から1年間の事業成果（概要）</p> <p>(5) 補助事業がもたらした効果等 <u>a. 売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者ごと）が対象】</u></p>																																																														
(単位：千円)	(単位：千円)																																																														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">項目</th> <th style="width:15%;">事業者名 (共同の場合)</th> <th style="width:15%;">①申請前</th> <th style="width:15%;">②補助事業終了後</th> <th style="width:15%;">増減率 (%) [(②-①)/①×100]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">売上高</td> <td>A社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">売上総利益</td> <td>A社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業者名 (共同の場合)	①申請前	②補助事業終了後	増減率 (%) [(②-①)/①×100]	売上高	A社				B社				C社				売上総利益	A社				B社				C社				<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">項目</th> <th style="width:15%;">事業者名 (共同の場合)</th> <th style="width:15%;">①申請前</th> <th style="width:15%;">②補助事業終了後</th> <th style="width:15%;">増減率 (%) [(②-①)/①×100]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">売上高</td> <td>A社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">売上総利益</td> <td>A社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>C社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	事業者名 (共同の場合)	①申請前	②補助事業終了後	増減率 (%) [(②-①)/①×100]	売上高	A社				B社				C社				売上総利益	A社				B社				C社			
項目	事業者名 (共同の場合)	①申請前	②補助事業終了後	増減率 (%) [(②-①)/①×100]																																																											
売上高	A社																																																														
	B社																																																														
	C社																																																														
売上総利益	A社																																																														
	B社																																																														
	C社																																																														
項目	事業者名 (共同の場合)	①申請前	②補助事業終了後	増減率 (%) [(②-①)/①×100]																																																											
売上高	A社																																																														
	B社																																																														
	C社																																																														
売上総利益	A社																																																														
	B社																																																														
	C社																																																														
<p>※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式2（経営計画書）」に記載した「直近1期（1年間）」の金額をご記入ください。</p> <p>※「②補助事業終了後」には、上記2. の【事業効果等状況報告期間（1年</p>	<p>※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式2（経営計画書）」に記載した「直近1期（1年間）」の金額をご記入ください。</p> <p>※「②補助事業終了後」には、上記2. の【事業効果等状況報告期間（1年</p>																																																														

新

間)】の金額をご記入ください。

b. 事業場内最低賃金【応募時に賃金引上げ枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

(単位：円)

項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	「地域別最低賃金」からの上乗せ額 [④-③]
地域別最低賃金	①	③	
事業場内最低賃金	②	④	

※本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがあります。

c. 常時使用する従業員の数【応募時に卒業枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

(単位：人)

項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	増減数 [②-①]
常時使用する従業員の数 (※1)	①	②	
主たる業種 (※2) いずれかにチ	<input type="checkbox"/> 商業・サービス業（宿泊業） <input type="checkbox"/> サービス業のうち宿泊業・娯楽業 <input type="checkbox"/> 製造業・その他		

旧

間)】の金額をご記入ください。

b. 事業場内最低賃金【応募時に賃金引上げ枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

(単位：円)

項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	「地域別最低賃金」からの上乗せ額 [④-③]
地域別最低賃金	①	③	
事業場内最低賃金	②	④	

※本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがあります。

c. 常時使用する従業員の数【応募時に卒業枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

(単位：人)

項目	実績報告書提出時の直近1か月時点	事業効果等状況報告期間の最終月時点	増減数 [②-①]
常時使用する従業員の数 (※1)	①	②	
主たる業種 (※2) いずれかにチ	<input type="checkbox"/> 商業・サービス業（宿泊業） <input type="checkbox"/> サービス業のうち宿泊業・娯楽業 <input type="checkbox"/> 製造業・その他		

新		旧	
<p>エックを入れてください。</p> <p>業種（日本標準産業分類） 該当する業種 いずれかに○ を付けてください。</p>	<p>A：農業・林業 B：漁業 C：工業・採石業・砂利採取業 D：建設業 E：製造業 F：電気・ガス・熱供給・水道業 G：情報通信業 H：運輸業・郵便業 I：卸売業・小売業 J：金融業・保険業 K：不動産業・物品賃貸業 L：学術研究・専門・技術サービス業 M：宿泊業・飲食サービス業 N：生活関連サービス業・娯楽業 O：教育・学習支援業 P：医療・福祉 Q：複合サービス事業 R：サービス業（他に分類されないもの）</p>	<p>エックを入れてください。</p> <p>業種（日本標準産業分類） 該当する業種 いずれかに○ を付けてください。</p>	<p>A：農業・林業 B：漁業 C：工業・採石業・砂利採取業 D：建設業 E：製造業 F：電気・ガス・熱供給・水道業 G：情報通信業 H：運輸業・郵便業 I：卸売業・小売業 J：金融業・保険業 K：不動産業・物品賃貸業 L：学術研究・専門・技術サービス業 N：生活関連サービス業・娯楽業 O：教育・学習支援業 P：医療・福祉 Q：複合サービス事業 R：サービス業（他に分類されないもの）</p>
<p>※1：本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（労働者名簿の写し等）のご提出を求めています。</p> <p>※2：業種の判定については応募時の公募要領を参照ください。</p>		<p>※1：本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（労働者名簿の写し等）のご提出を求めています。</p> <p>※2：業種の判定については応募時の公募要領を参照ください。</p>	